

2026年3月3日 全6頁

Indicators Update

2025年10-12月期法人企業統計と 2次QE予測

AI 需要が企業収益をけん引／2次QEでGDPは上方修正へ

経済調査部 エコノミスト 秋元 虹輝
エコノミスト 小林 若葉

[要約]

- 2025年10-12月期の全産業（金融業、保険業除く）の売上高は前年比+0.7%と19四半期連続の増収、経常利益は同+4.7%と5四半期連続の増益となった。季節調整値で見ると、売上高は前期比+0.7%と3四半期ぶりの増収、経常利益は同+1.6%と3四半期連続の増益だ。トランプ米政権による高関税政策（トランプ関税）は経常利益にマイナスの影響を及ぼした一方、AI関連需要などが押し上げた。設備投資（ソフトウェア除く）は前年比+7.3%と19四半期連続で増加し、季節調整値では前期比+4.0%と2四半期連続で増加し、33年ぶりの高水準となった。
- 2026年1-3月期の経常利益（季節調整値）は緩やかに増加するとみている。トランプ関税の影響が残るものの、インフレ型経済への移行に伴う価格転嫁の進展や、旺盛なAI・データセンター関連需要などが追い風となるとみられる。高市早苗政権の経済政策に対する期待も相まって、設備投資（季節調整値）は緩やかながら増加するだろう。ただし、中東情勢の緊迫化などのリスクには注意が必要だ。
- 今回の法人企業統計の結果を受け、2025年10-12月期のGDP2次速報（3月10日公表予定）では実質GDP成長率が前期比年率+1.5%と、1次速報（同+0.2%）から上方修正されると予想する。

企業収益動向：製造業、非製造業ともに増収増益

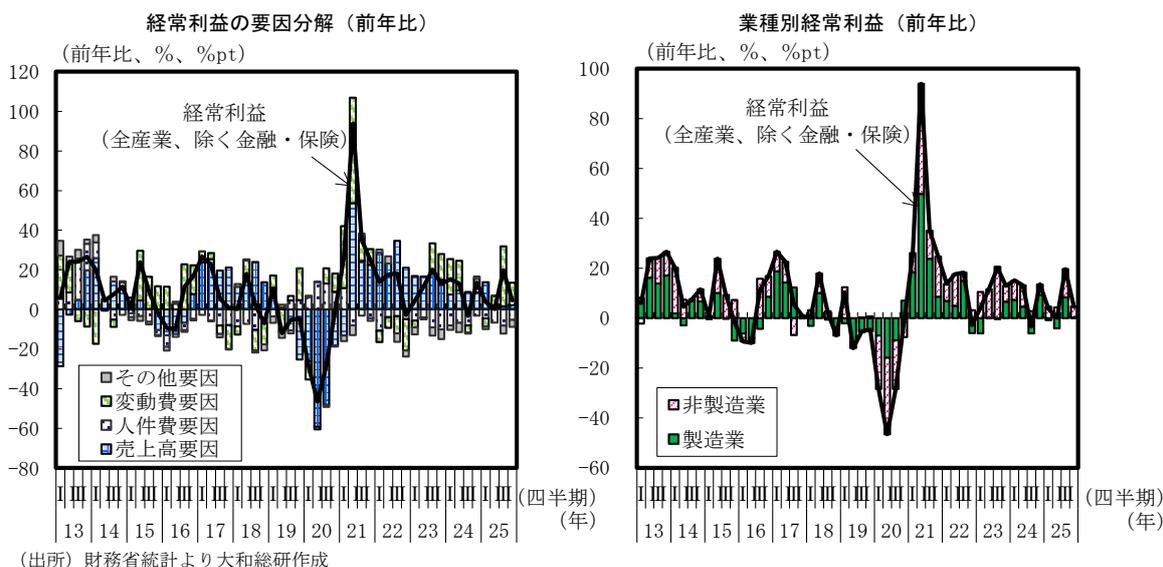
2025年10-12月期の全産業（金融業、保険業除く）の売上高は前年比+0.7%と19四半期連続の増収、経常利益は同+4.7%と5四半期連続の増益となった。経常利益の変動要因を見ると、エネルギー価格の低下などを背景に変動費が減少したことが増益に寄与した（**図表1左**）。売上高も増加したものの、そのペースは鈍化している。他方、賃上げの流れを受けた人件費の増加が経常利益の重しになっている。

経常利益を規模別に見ると、資本金10億円以上の大企業は前年比+9.2%、資本金1~10億円の中堅企業は同▲2.0%、資本金1億円未満の中小企業は同▲0.7%と、大企業と中堅・中小企業で明暗が分かれた。他方、売上高は大企業が同+1.7%、中堅企業が同▲3.5%、中小企業が同+2.3%と経常利益とは異なり規模別の差はさほど大きくなかった。

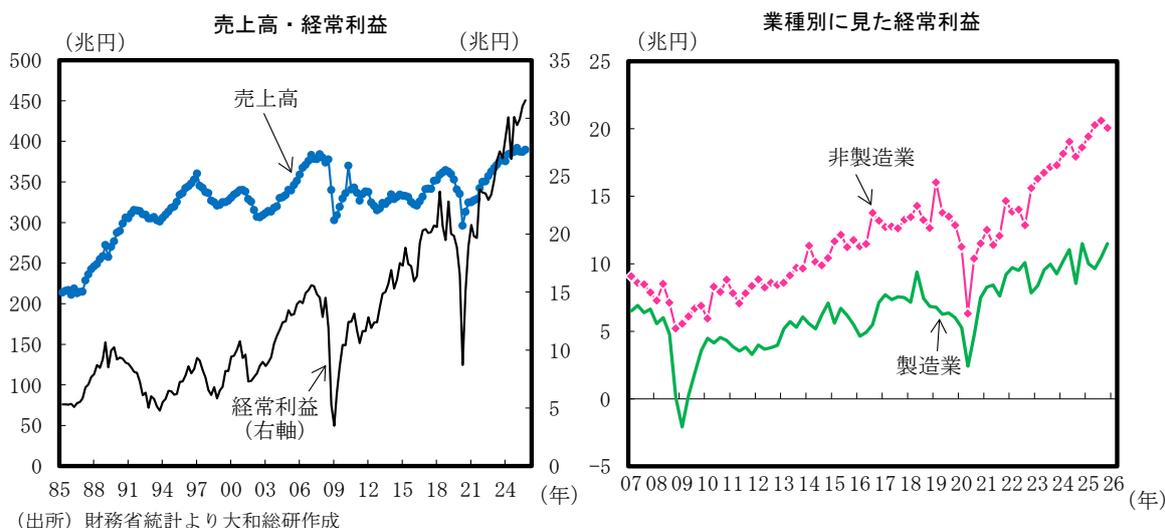
全規模の業績を業種別に見ると、製造業では売上高が前年比+1.0%と19四半期連続の増収、経常利益は同+0.9%と2四半期連続の増益となった。トランプ米政権による高関税政策（トランプ関税）は経常利益にマイナスの影響を及ぼしたものの、AI関連需要が押し上げた。非製造業の売上高は同+0.5%、経常利益は同+7.1%となり、19四半期連続の増収増益だった。（**図表1右**）。

季節調整値で見ると、全産業（金融業、保険業除く）の売上高は前期比+0.7%と3四半期ぶりの増収、経常利益は同+1.6%と3四半期連続で増益となった（**図表2**）。業種別では、製造業の売上高が同+0.9%、経常利益は同+9.8%と増収増益となった。非製造業では売上高が同+0.6%と僅かながら2四半期連続で増加したものの、経常利益は同▲2.6%と5四半期ぶりの減益となった。

図表1：経常利益の動向（全規模）



図表2：売上高、経常利益（季節調整値）の推移



データセンター投資などのAI関連需要が経常利益を押し上げ

製造業の売上高を業種別に見ると、電気機械（前年比+11.7%）や食料品（同+6.5%）などが好調だった。電気機械は、先端半導体向けの高性能試験装置や送電関連設備などのAI・データセンター関連需要が売上を押し上げたとみられる。食料品は、原材料等のコスト増を受けた値上げの浸透が売上高を押し上げた。石油・石炭（同▲21.5%）や金属製品（同▲12.1%）などの素材業種は市況の悪化などが影響し、減収となった。

製造業の経常利益を業種別に見ると、情報通信機械（前年比+52.9%）や電気機械（同+21.8%）が増益となった。情報通信機械では、旺盛なAI・データセンター需要を背景に半導体部品等の販売量や単価が伸びた。他方、生産用機械（同▲25.5%）や輸送用機械（同▲6.4%）は減益となった。輸送用機械では、トランプ関税によるコスト増の一部を負担したことが経常利益を押し下げた。

非製造業（金融業、保険業除く）の売上高を業種別に見ると、卸売業、小売業（前年比+1.9%）や情報通信業（同+5.7%）が増加した。情報通信業は、堅調な国内DX需要が売上を押し上げたほか、新型ゲーム機の販売も好調だった。他方、建設業（同▲5.8%）や電気業（同▲7.6%）は減収となった。

非製造業（金融業、保険業除く）の経常利益では、サービス業（前年比+20.7%）や情報通信業（同+20.9%）が増益となった。サービス業は純粹持株会社や娯楽業で利益が拡大した。娯楽業では客数の増加や客単価の上昇が増益に寄与したとみられる。他方、卸売業、小売業（同▲3.3%）や運輸業、郵便業（同▲9.9%）は減益となった。卸売業、小売業のうち、小売業は増収減益となっており、特に中小企業の減益幅が大きい。地場スーパーなどで物価高によるコスト増を価格に転嫁できていない可能性がある。

設備投資：非製造業は堅調な一方、製造業は慎重姿勢継続

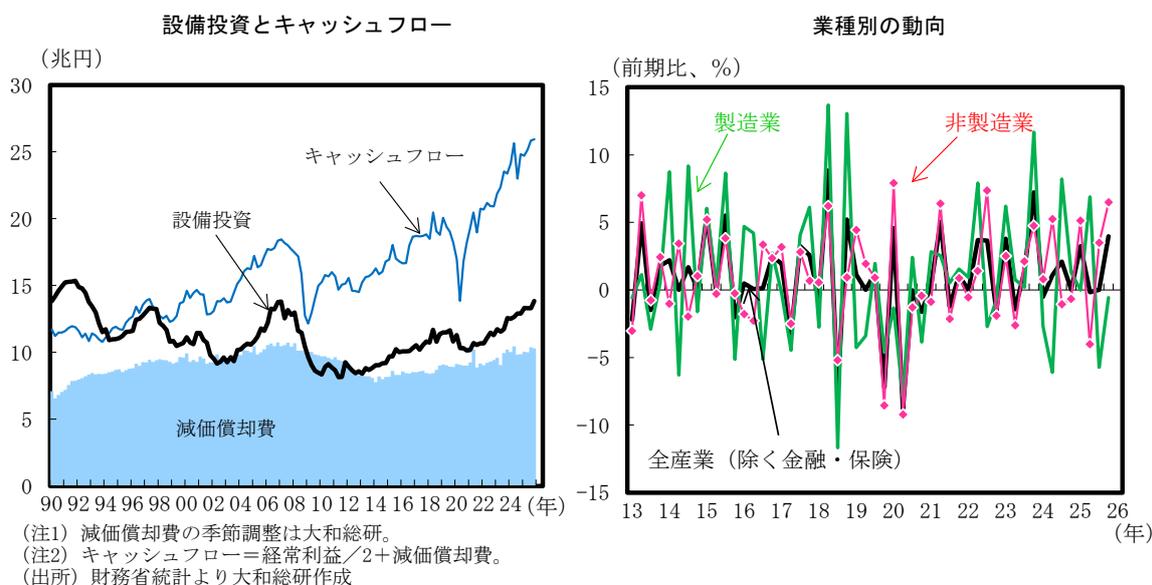
2025年10-12月期の全産業（金融業、保険業除く）の設備投資（ソフトウェア除く）は前年比+7.3%とコンセンサス（Bloomberg：同+3.9%）を上回り、19四半期連続で増加した。また、ソフトウェアを含むベースでも同+6.5%と4四半期連続で増加した。設備投資（ソフトウェア除く）を業種別に見ると、製造業（同+0.3%）は小幅ながら19四半期連続で増加し、非製造業（同+11.5%）は2四半期連続で増加した。

設備投資（ソフトウェア除く）の動きを業種別に確認すると、製造業では化学（前年比+15.4%）、食料品（同+17.7%）などが増加した。化学は、半導体向けの高機能素材や医薬品の供給能力を強化するため設備投資が増加した。他方、情報通信機械（同▲40.0%）、その他の製造業（同▲13.0%）などは全体を押し下げた。

非製造業では、不動産業（前年比+44.8%）や情報通信業（前年比+47.7%）で増加した。不動産業は駅周辺、都心の再開発などが進んでいることを反映したとみられる。他方、運輸業、郵便業（同▲6.2%）は減少した。

季節調整値で見ると、全業種では前期比+4.0%と2四半期連続で増加し、33年ぶりの高水準となった（図表3左）。業種別では、製造業（同▲0.6%）が2四半期連続で減少した。一方、非製造業（同+6.5%）は2四半期連続で増加した。製造業では、トランプ関税や国内金利上昇の影響などによって設備投資を先送りする動きが多少表れた可能性がある。

図表3：設備投資（除くソフトウェア、季節調整値）の動向



先行き：26年1-3月期はAI需要や価格転嫁の進展もあり、堅調に推移する見通し

2026年1-3月期の経常利益（季節調整値）は緩やかに増加するとみている。トランプ関税の影響が残るものの、インフレ型経済への移行に伴う価格転嫁の進展や、旺盛なAI・データセンター関連需要などが追い風となるとみられる。

先行きの経常利益を業種別に見ると、製造業は緩やかに増加するだろう。トランプ関税の影響が残るものの、旺盛なAI・データセンター関連需要は半導体メーカーや同製造装置メーカーを中心に企業収益の押し上げに寄与するだろう。もっとも、中東情勢の緊迫化¹や中国による対日輸出規制²、前述の旺盛なAI需要を背景としたAI向け以外のメモリー半導体の供給制約³により、生産の停滞や変動費の上昇が生じ、企業収益を下押しするリスクには注意が必要だ⁴。

非製造業では、個人消費の緩やかな増加が企業業績を押し上げるとみている。実質賃金は2026年1-3月期から前年比プラス圏で推移するとみられ⁵、家計の購買力の改善がサービス消費を押し上げることが期待される。インバウンド消費については、中国政府による対日渡航自粛要請の影響が小売業などで表れるものの、韓国や台湾などからの訪日客数は好調を維持していることから、業績への影響は全体としては限定的とみられる。

1-3月期の設備投資（季節調整値）は、緩やかながら増加するだろう。「危機管理投資」「成長投資」を推進する高市早苗政権の経済政策に対する期待や、前述のデータセンター・AI需要は設備投資の追い風になるとみられる。日本銀行の全国企業短期経済観測調査（短観）の12月調査によると、2025年度の設備投資計画（全規模全産業、含む土地、ソフトウェアと研究開発投資額は含まない）は前年度比+8.9%と堅調な増加が見込まれている。「生産・営業用設備判断DI」（先行き）では、中小企業を中心に設備の不足感が強まるとの見通しが示されており⁶、設備投資需要は引き続き強いとみられる。また、当社の「[日本経済見通し：2026年2月](#)」によれば、足元の資本ストック循環は設備投資の増加を示唆しており、この点も設備投資の持ち直しを支持する材料といえる。

もっとも、中東情勢の緊迫化や、2月20日の米連邦最高裁判所判決を受けたトランプ関税の再編⁷などにより、企業収益の不確実性は高まっている。外部環境の変化が設備投資の先送りに繋がるリスクには注意が必要だ。

¹ 中東情勢の緊迫化が日本経済に与える影響についての詳細は、田村統久・畑中宏仁「[中東情勢緊迫化が日本経済の下振れリスクに](#)」（大和総研レポート、2026年3月2日）を参照。

² 「[中国、日本企業名指しで経済威圧 電子部品など民生品にも輸出規制](#)」（日本経済新聞 電子版、2026年2月24日）

³ 「[メモリー半導体不足、車やスマホ生産に影響も 1~3月の9指標分析](#)」（日本経済新聞 電子版、2026年2月27日）

⁴ 海運業では、中東情勢の緊迫化（ホルムズ海峡の封鎖）により船腹の需給が逼迫し、運賃が上昇することで企業収益に上昇圧力がかかるとの見方もある。

⁵ 詳細は、当社の「[日本経済見通し：2026年2月](#)」を参照。

⁶ 詳細は、中村華奈子・久後翔太郎「[2025年12月日銀短観](#)」（大和総研レポート、2025年12月15日）を参照。

⁷ 詳細は、矢作大祐・藤原翼「[米国経済見通し IEEPA 関税は無効化](#)」（大和総研レポート、2026年2月25日）を参照。

2025年10-12月期のGDP2次速報(QE)：1次速報値から上方修正を予想

今回の法人企業統計の結果を受け、2025年10-12月期のGDP2次速報(QE)(3月10日公表予定)では実質GDP成長率が前期比年率+1.5%と、1次速報(同+0.2%)から上方修正されると予想する(図表4)。主因は10-12月期の法人企業統計の結果を受けた設備投資の上方修正だ。民間在庫変動も上方修正されるとみている。1次速報段階で仮置きされていた仕掛品在庫が下方修正された一方、原材料在庫が上方修正されたとみられる。

個人消費は12月分の基礎統計の実績が反映されるものの、1次速報値から変わらないだろう。政府消費は1次速報段階で公表されていなかった11、12月分の医療費実績の一部が反映され、小幅に上方修正されると予想する。また、公共投資は仮置きとなっていた12月分の実績が反映され、上方修正されるとみている。

2次速報では、個人消費や設備投資が増加し、日本経済が緩やかに回復している姿が改めて示されるだろう。

図表4：2025年10-12月期GDP2次速報予測

		2025年10-12月期	
		1次QE	2次QE (予想)
実質国内総生産(GDP)	前期比%	0.1	0.4
	前期比年率%	0.2	1.5
民間最終消費支出	前期比%	0.1	0.1
民間住宅	前期比%	4.8	4.8
民間企業設備	前期比%	0.2	1.1
民間在庫変動	前期比寄与度%pt	▲ 0.2	▲ 0.1
政府最終消費支出	前期比%	0.1	0.2
公的固定資本形成	前期比%	▲ 1.3	▲ 0.7
財貨・サービスの輸出	前期比%	▲ 0.3	▲ 0.3
財貨・サービスの輸入	前期比%	▲ 0.3	▲ 0.3
内需寄与度	前期比寄与度%pt	0.0	0.4
外需寄与度	前期比寄与度%pt	0.0	0.0
名目GDP	前期比%	0.6	0.9
	前期比年率%	2.3	3.6
GDPデフレーター	前年同期比%	3.4	3.3

(出所) 内閣府統計より大和総研作成(予想は大和総研)